

久御山町水道事業収支計画（令和3年度見直し）

令和2年1月1日以後に確定する料金から、平均改定率24%の増額改定を実施している。

新型コロナ支援対策減免実績額43,506千円を含めれば料金収入は476,120千円となり、計画値を達成している。

新型コロナ支援対策減免実績額44,099千円を含めれば料金収入は472,800千円となり、計画値を達成する見込みとなっている。

料金改定率16.9%の増額改定を実施するものとして算出している。

(単位：千円)

【収益的収入計】
令和元年度は、計画より料金改定を早期に実施したことに伴い、計画値を大幅に上回る収入を確保することができており、令和2年度についても計画値を達成できている。また、令和3年度以降も同様に達成できる見込みとなっている。

【職員給与と費】
会計年度任用職員制度の開始に伴い、従前は経費に計上されていた賃金が、職員給与費に振り替わるため、見目上増加しているが、それを除いた実質的な比較においても、職員の平均年齢の上昇等に伴い、増加傾向にある。

【収益的支出計】
職員給与と費、受水費や委託料などの経費、減価償却費が増加しているため、支出計は、計画値と比較し大幅に増加している。

【当期純利益】
収入については、全期間で計画値を達成する見込みであるが、支出が大幅に増加しているため、令和2年度は黒字を計上できなかったものの、令和3年度以降は赤字となる。また、令和7年度の料金改定後も、2か年は黒字を計上できるが、その後は再び赤字に転じる見込みとなっている。

収益的収支（税抜）	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (予定予算)	令和4年度 (予定予算)	令和5年度 (計画)	令和6年度 (計画)	令和7年度 (計画)	令和8年度 (計画)	令和9年度 (計画)	令和10年度 (計画)	令和11年度 (計画)	令和12年度 (計画)	令和13年度 (計画)
収益的収入														
営業収益	428,071	450,480	471,764	474,657	512,905	503,260	499,258	574,567	575,962	568,824	565,872	562,302	558,744	563,371
料金収入 (経営戦略計画値)	391,623	413,682	432,614	428,701	470,135	467,343	463,341	538,650	535,045	532,907	529,955			
受託工事収益	291	757	258	1,045	1,045	473	473	473	473	473	473	473	473	473
その他	36,157	36,041	38,892	44,911	41,725	35,444	35,444	35,444	40,444	35,444	35,444	35,444	35,444	40,444
営業外収益	63,878	57,357	115,854	108,614	61,501	58,609	59,023	59,338	58,880	57,624	55,551	54,715	53,706	51,919
受取利息及び配当金	821	465	267	80	90	155	135	116	109	81	91	65	22	27
補助金	2,021	0	51,830	52,431	3,945	3,734	3,734	3,734	3,734	3,734	3,734	3,734	3,734	3,734
長期前受金戻入	60,113	56,534	63,536	55,889	57,351	54,485	54,919	55,253	54,802	53,574	51,491	50,681	49,715	47,923
その他	923	358	221	214	115	235	235	235	235	235	235	235	235	235
収入計(A) (経営戦略計画値)	491,949	507,837	587,618	583,271	574,406	561,869	558,281	633,905	634,842	626,448	621,423	617,017	612,450	615,290
収益的支出														
営業費用	521,151	518,100	546,675	584,544	624,994	614,670	608,094	614,130	623,143	621,529	628,944	630,242	627,006	632,147
職員給与と費 (経営戦略計画値)	41,262	45,181	57,212	59,501	60,346	59,191	59,191	59,191	59,191	59,191	59,191	59,191	59,191	59,191
経費	332,455	324,315	329,448	366,952	397,269	387,790	377,258	379,570	380,978	379,223	383,071	377,535	376,953	379,461
うち受水費 (経営戦略計画値)	231,506	230,157	239,072	266,355	282,555	286,198	285,034	287,462	287,004	287,333	286,341	285,888	285,437	285,970
減価償却費 (経営戦略計画値)	143,363	147,073	149,110	154,329	161,033	165,675	169,252	172,206	177,405	181,636	180,753	188,023	187,785	184,588
資産減耗費	3,399	560	10,169	2,457	5,001	1,221	1,600	2,370	4,776	686	5,136	4,700	2,284	8,114
その他	672	971	736	1,305	1,345	793	793	793	793	793	793	793	793	793
営業外費用	16,888	15,278	16,633	18,906	12,892	10,968	10,256	10,058	10,265	10,191	10,109	10,330	9,978	10,396
支払利息	16,325	15,096	13,543	12,226	10,852	9,690	8,978	8,780	8,987	8,913	8,831	9,052	8,700	9,118
その他	563	182	3,090	6,680	2,040	1,278	1,278	1,278	1,278	1,278	1,278	1,278	1,278	1,278
支出計(B) (経営戦略計画値)	538,039	533,378	563,308	603,450	637,886	625,638	618,350	624,188	633,408	631,720	639,053	640,572	636,984	642,543
経常損益(A)-(B) (C)	▲ 46,090	▲ 25,541	24,310	▲ 20,179	▲ 63,480	▲ 63,769	▲ 60,069	9,717	1,434	▲ 5,272	▲ 17,630	▲ 23,555	▲ 24,534	▲ 27,253
特別利益(D)	0	3,855	1,241	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失(E)	0	552	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益(△は純損失) (C)+(D)-(E) (経営戦略計画値)	▲ 46,090	▲ 22,238	25,551	▲ 20,179	▲ 63,480	▲ 63,769	▲ 60,069	9,717	1,434	▲ 5,272	▲ 17,630	▲ 23,555	▲ 24,534	▲ 27,253
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (経営戦略計画値)	▲ 8,189	▲ 30,427	▲ 4,876	▲ 25,055	▲ 88,535	▲ 152,304	▲ 212,373	▲ 202,656	▲ 201,222	▲ 206,494	▲ 224,124	▲ 247,679	▲ 272,213	▲ 299,466

【受水費】
京都府営水道料金経営戦略見込み
・使用料金単価
20円で据え置き
・建設負担料金単価
R2～：50円
R7～：55円
実際の料金改定
・使用料金単価
R2～：28円
・建設負担料金単価
R2:44円
R3:50円
R4～：55円
※今回のシミュレーションでは、使用料金単価がR7に30円に引き上げられるものとして算定している。

【減価償却費】
減価償却費については、近年、建設改良費が増加していることに伴い、増加傾向となっている。

【累積欠損金】
支出の増加に伴い赤字が拡大しているため、累積欠損金についても、計画では令和7年度に解消できる見込みであったものが、見直し後においては、計画期間の最終年度である令和10年度に224,124千円まで拡大し、その後も増加する見込みとなっている。

(単位：千円)

資本的収支(税込)		平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (予定予算)	令和4年度 (予定予算)	令和5年度 (計画)	令和6年度 (計画)	令和7年度 (計画)	令和8年度 (計画)	令和9年度 (計画)	令和10年度 (計画)	令和11年度 (計画)	令和12年度 (計画)	令和13年度 (計画)
資本的収入	企業債 (経営戦略計画値)	75,000	27,000 (24,000)	78,000 (27,000)	71,000 (35,000)	79,000 (36,000)	38,000 (38,000)	58,000 (58,000)	64,000 (64,000)	38,000 (38,000)	39,000 (39,000)	71,000 (71,000)	16,000	95,000	101,000
	国庫・府補助金	1,034	9,320	22,107	11,519	21,841	26,608	20,912	20,550	10,523	4,347	1,672	0	0	0
	出資金	14,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	工事負担金	21,235	12,260	22,227	9,691	8,382	13,553	13,553	13,553	13,553	13,553	13,553	13,553	13,553	13,553
	その他	0	97,166	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計(F) (経営戦略計画値)	111,969	145,746 (53,862)	122,334 (68,718)	92,210 (66,130)	109,223 (77,452)	78,161 (84,219)	92,465 (98,523)	98,103 (104,161)	62,076 (68,134)	56,900 (62,958)	86,225 (92,283)	29,553	108,553	114,553	
資本的支出	建設改良費 (経営戦略計画値)	184,191	124,954 (141,640)	226,712 (167,760)	208,474 (90,534)	198,814 (116,040)	145,559 (146,740)	164,348 (165,529)	208,559 (209,741)	250,954 (234,536)	124,910 (126,092)	246,040 (247,222)	229,313	176,081	368,422
	企業債償還金 (経営戦略計画値)	46,412	56,733 (56,530)	59,227 (58,866)	63,093 (61,107)	63,046 (59,880)	54,967 (50,401)	48,426 (43,870)	39,976 (35,428)	42,242 (37,707)	43,786 (39,263)	45,374 (40,862)	47,901	48,872	52,125
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計(G)	230,603	181,687	285,939	271,567	261,860	200,526	212,774	248,535	293,196	168,696	291,414	277,214	224,953	420,547	
資本的収入が資本的支出に不足する額 (G)-(F) (H)		118,634	35,941	163,605	179,357	152,637	122,365	120,309	150,432	231,120	111,796	205,189	247,661	116,400	305,994
補填財源	損益勘定留保資金 (経営戦略計画値)	107,385	27,706 (134,716)	148,876 (145,942)	164,205 (80,565)	137,035 (91,204)	111,891 (102,867)	108,127 (99,113)	134,231 (125,225)	211,065 (186,072)	103,200 (94,219)	185,581 (176,611)	203,339	103,152	130,194
	利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	11,249	8,235	14,729	15,152	15,602	10,474	12,182	16,201	20,055	8,596	19,608	18,088	13,248	30,734
	計(I)	118,634	35,941	163,605	179,357	152,637	122,365	120,309	150,432	231,120	111,796	205,189	221,427	116,400	160,928
補填財源不足額 (H)-(I)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,234	0	145,066

【企業債】
起債の対象としている工事費が増加傾向にあるため、令和2年度から令和4年度まで、計画値を大幅に上回る額となっている。令和5年度以降については、本収支計画では工事費の見直しを実施していないため、計画値と同額となっているが、今後も増加傾向は続くものと予測される。

【企業債償還金】
令和元年度から令和4年度までの新規企業債発行額が、計画値より増加しているため、企業債償還金についても増加している。

【損益勘定留保資金】
この補填財源として記載している損益勘定留保資金が、資本的収支の実質的な不足額となる。令和元年度は、保有有価証券の売却により大幅に圧縮されているが、令和2年度から令和4年度までは建設改良費の増加に伴い増加しており、令和5年度以降は企業債償還金の増加により増加傾向となっている。

【資本的収入計】
令和元年度は保有有価証券を売却したため、大幅に増加しているが、令和2年度から令和4年度までは、企業債の増加が要因となっている。令和5年度以降は、企業債及び補助金を計画値と同額としているが、工事負担金(分担金)は、近年減少傾向となっている。

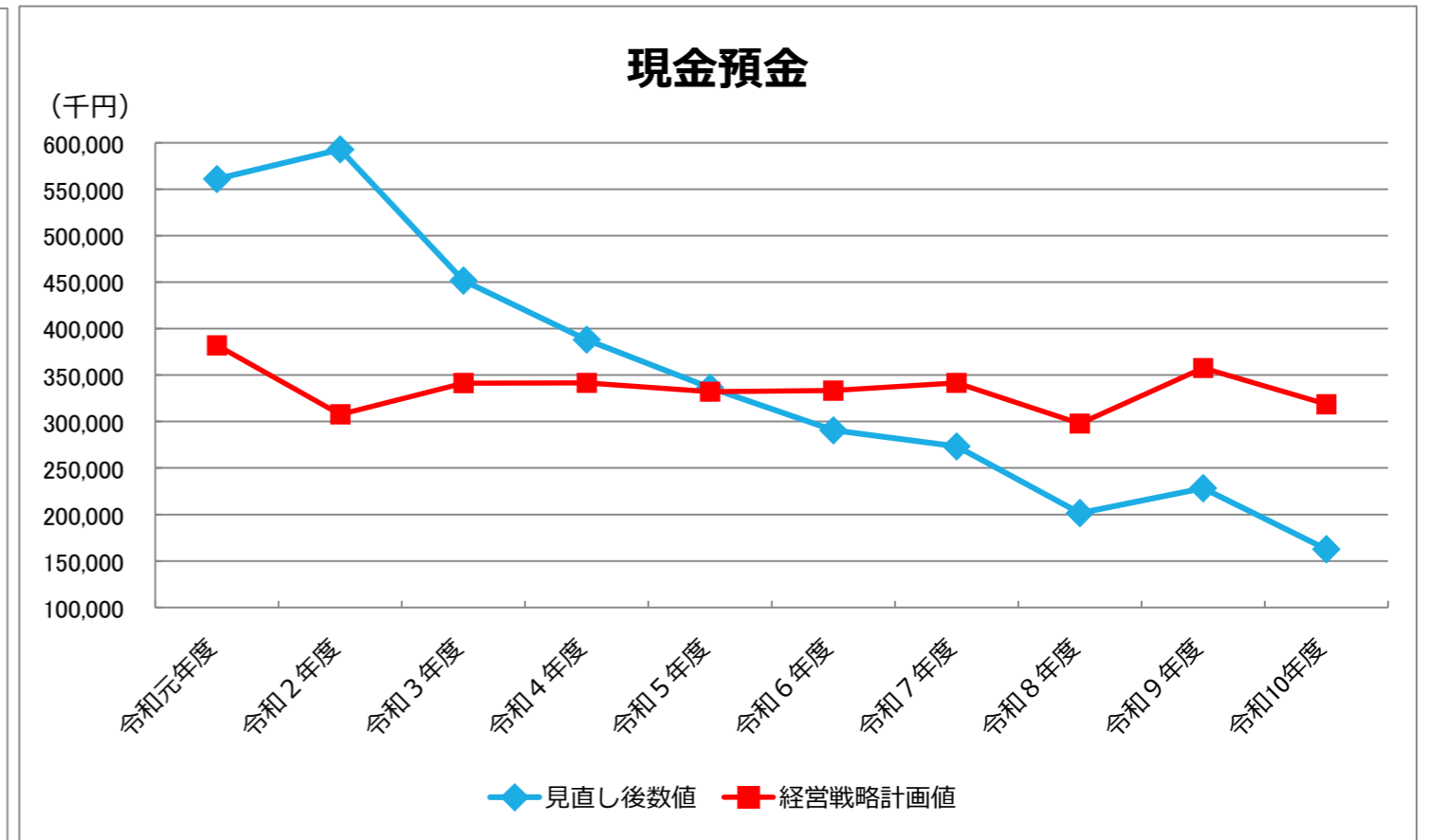
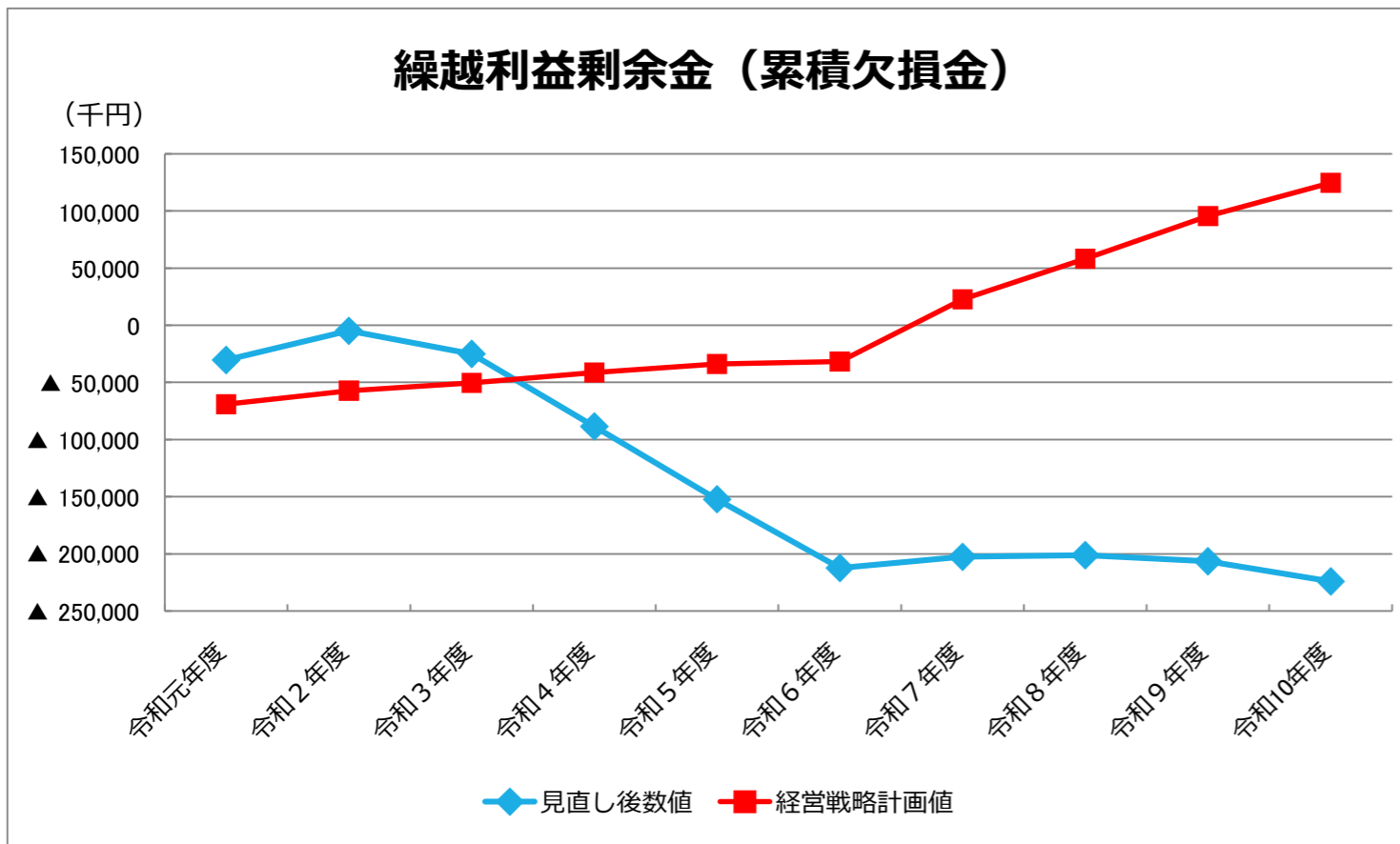
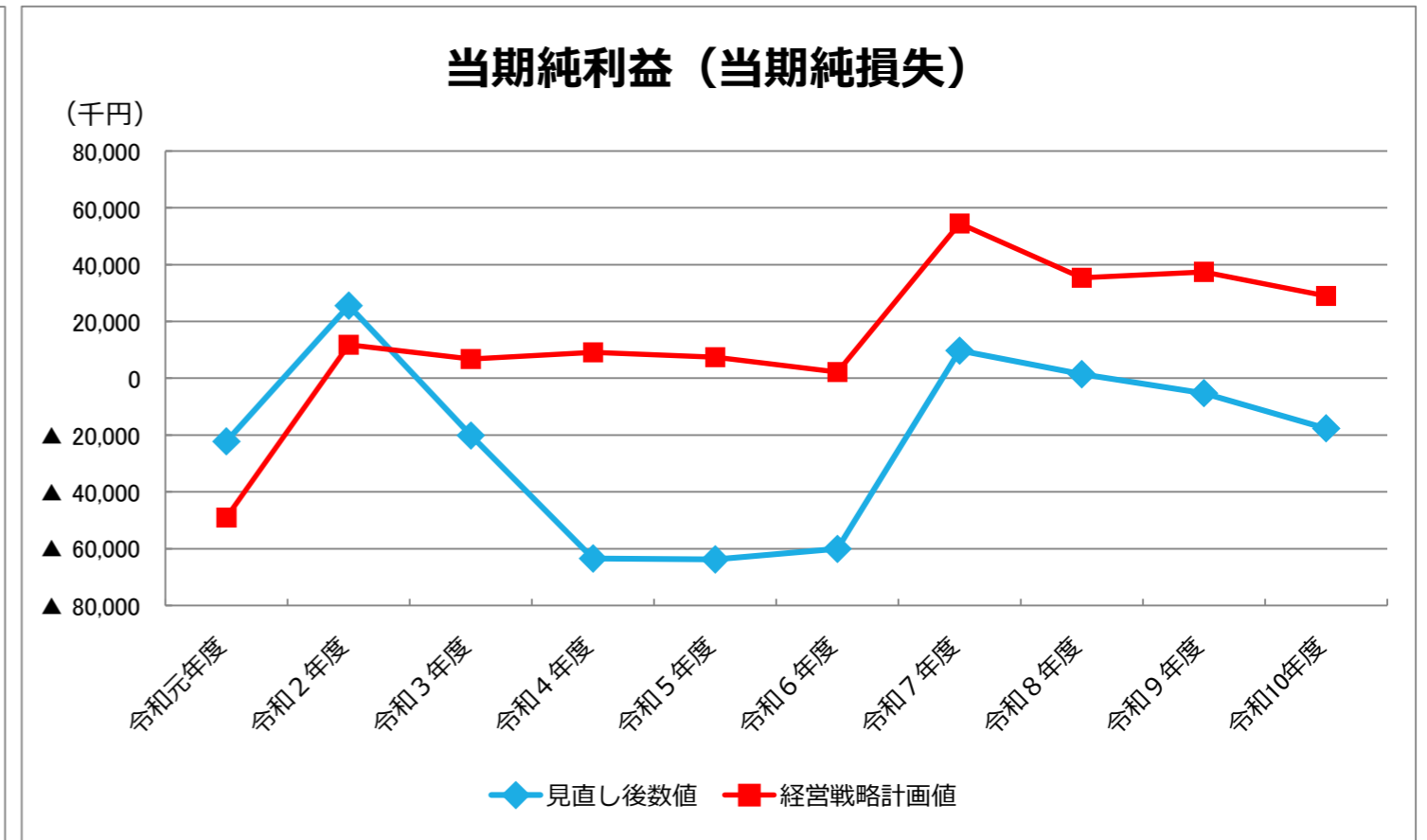
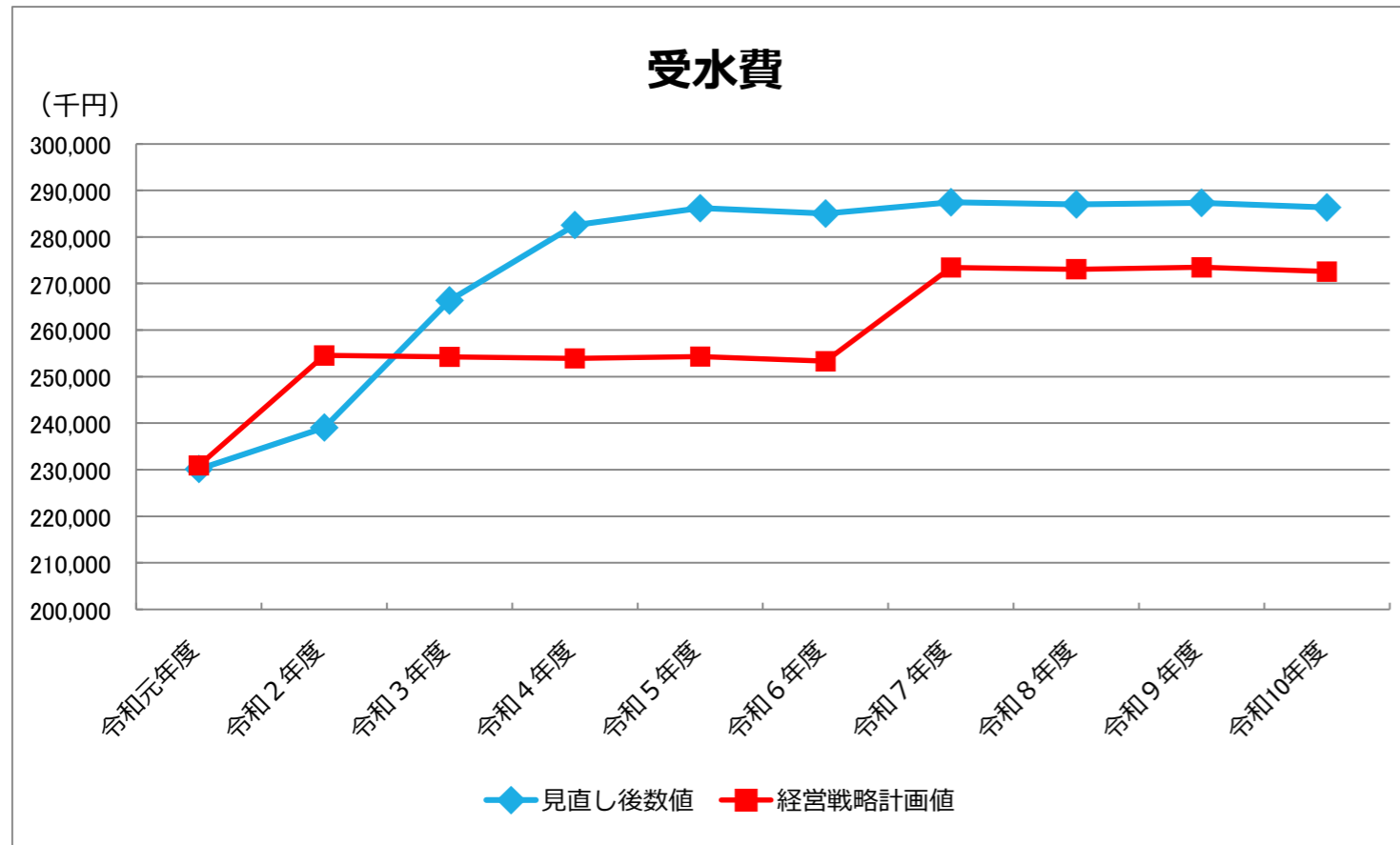
【建設改良費】
近年、材料費や人件費が高騰していることに加え、重要給水施設配水管改修事業の施工に併せ、経費削減のため接続する老朽配水管についても同時に更新しているため、建設改良費は増加傾向となっている。

(単位：千円)

貸借対照表(年度末残高)		平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (予定予算)	令和4年度 (予定予算)	令和5年度 (計画)	令和6年度 (計画)	令和7年度 (計画)	令和8年度 (計画)	令和9年度 (計画)	令和10年度 (計画)	令和11年度 (計画)	令和12年度 (計画)	令和13年度 (計画)
流動資産	うち現金預金 (経営戦略計画値)	661,700	655,301 (381,946)	699,226 (307,758)	553,740 (341,392)	507,229 (341,666)	443,980 (332,175)	391,717 (333,312)	386,526 (341,599)	304,274 (297,900)	324,550 (357,476)	255,737 (318,585)	144,651	157,319	90,235
	流動負債	581,018	560,857	592,805	451,566	388,007	336,476	290,520	273,248	201,530	228,280	162,606	53,766	67,022	0
企業債残高 (経営戦略計画値)	うち一時借入金	239,531	194,528	269,370	205,596	244,975	238,434	229,984	232,250	233,794	235,382	237,909	238,880	242,133	336,242
	企業債残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,650
企業債残高 (経営戦略計画値)		880,141	850,408 (847,621)	869,180 (815,755)	877,087 (789,648)	893,041 (765,768)	876,074 (753,367)	885,648 (767,497)	909,672 (796,069)	905,430 (796,362)	900,644 (796,099)	926,270 (826,237)	894,369	940,497	989,372

【現金預金】
令和2年度までは現状維持を図れているが、その後は、純損失の拡大等に伴い徐々に減少を続け、令和13年度には資金ショートする見込みとなっている。

【企業債残高】
工事費の増加に伴う企業債新規発行額の増加により、企業債残高は大幅に計画値を上回る状況となっている。



前 提 条 件

区分		年度	条件設定	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)			
		(1) 料金収入	※再計算なし 供給単価×年間有収水量 用途別に算定 供給単価はH27～H29の過去3年平均値をベースに、R2.1に24%、R7.4に16.9%の増額改定	
	(2) 受託工事収益 (B)		受託工事費×1.15	
		(3) その他の会計負担金	基準内：消火栓維持管理費 (R4予算額) 基準外：なし	
	2. 営業外収益			
		(1) 受取利息及び配当金	預金利息…前年度未現預金残高×0.04% 有価証券利息…なし	
	(2) 受託工事収益		なし	
		(3) 補助金		
	国庫補助金		なし	
		都道府県補助金	なし	
	他会計補助金		R2～R4の過去及び予算額3年平均 (内訳：基準内繰入 基礎年金拠出金経費・児童手当経費)	
		その他の補助金	なし	
	(4) 長期前受金戻入			
	既新		財源別固定資産明細書 (システム帳票) より 収入の翌年度より38年で戻入	
		(5) 資本費繰入収益	なし	
	既新		なし	
		(6) その他の他	R1～R2の過去2年平均 (H30は突出して多額のため除く)	
	収 益 的 支 出	1. 営業費用		
			(1) 職員給与	
		基本給		R2～R4の1人当たり基本給×人員数 (損益勘定職員7人)
手当			R2～R4の1人当たり手当×人員数 (損益勘定職員7人)	
報酬			R4予算額 (会計年度任用職員 一般1人・補助1人)	
		退職給付	なし	
法定福利費			R2～R4の1人当たり法定福利費×人員数 (損益勘定職員7人)	
		(2) 経費		
動力費			H30～R2の配水量1㎡当たり動力費×配水予測量	
		光熱水費	H30～R2の過去3年平均	
通信運搬費			H30～R2の過去3年平均	
		修繕費	H30～R2の過去3年平均	
材料費			H30～R2の過去3年平均	
		薬品費	H30～R2の配水量1㎡当たり薬品費×配水予測量	
路面復旧費			なし	
		委託料	H30～R2の過去3年平均 (実績から毎年発生する業務を抜粋) (ただし、浄水場等水道施設管理業務は、R3契約額で計上)	
負担金			なし	
		受水費	単価×建設負担水量、単価×受水量で算出 (府営水：建設負担料金 ～R2@44 R3@50 R4～@55、使用料金 R2～R6@28 R7～@30) ※経営戦略見込み値：建設負担料金 R2～@50 R7～@55、使用料金 @20 (京都市分水：@241)	
その他			R2～R4の過去及び予算額3年平均 (R2から会計年度任用職員制度が開始し、その他から人件費へ移行)	
		(3) 減価償却費		
既新		固定資産明細書 (システム帳票) より		
	新	管路、事務費、委託料については償却期間38年 舗装復旧工事については償却期間10年 建物については償却期間50年 構築物については償却期間60年 機械及び装置については償却期間15年 工具器具及び備品については償却期間5年		
資産減耗費		更新計画より算定		
(4) その他		H30～R2の過去3年平均 (内訳：受託工事費、材料売却原価)		
2. 営業外費用				
	(1) 支払利息			
既新		年度別償還状況調 (システム帳票) より		
	企業債利息	なし		
一時借入金利息		なし		
	他会計借入金利息	なし		
リース利息		なし		
	新			
企業債利息		利率1%で計算 (近年は0.5%程度であるが過去の推移も加味して1%とする。)		
	一時借入金利息	前年度一時借入金残高×5%		
他会計借入金利息		なし		
	(2) 受託工事費	なし		
(3) その他		H30～R2の過去3年平均 (内訳：漏水減免、消費税端数 など)		
特別利益 (F)		見込まない		
特別損失 (G)		見込まない		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)				

区分		年度	条件設定
流 動 資 産 (J)	現金	預金	前年度現金預金残高+当期利益±非資金項目±資産負債の増減額-資本的収支不足額
	未収	金	料金収入×1/6 + 当該年度の都道府県補助金
	貸倒引当金 (△)	貯蔵品	未収金×実績率 (実績率：H30～R2の貸倒引当金÷H30～R2の未収金残高) R4予算値で一定とする
流 動 負 債 (K)	企業債	償還元金	翌年度企業債等償還元金
	引当	金	R4予算値で一定とする
	リース	債務	なし
	一時借入	金	現金預金のマイナス分
	未払	金	R4予算値で一定とする
	前受	金	なし
その他		R4予算値で一定とする	

区分		年度	条件設定
資本的 収 入	1. 企業債		配水管布設替工事 (本工事) の80%
		うち資本費平準化債	なし
	2. 他会計出資金		基準内：上水道の出資に要する経費 (安全対策・災害対策) (R1年度以降はなし)
	3. 他会計負担金		なし
	4. 他会計借入金		なし
	5. 他会計補助金		なし
	6. 固定資産売却代金		なし
	7. 国庫補助金		なし
	8. 都道府県補助金		生活基盤施設耐震化等補助金 (対象事業費×1/4)
	9. 工事負担金		H30～R2の過去3年平均 (内訳：新規給水分担金、増径分担金)
10. その他		なし	
資本的 支 出	1. 建設改良費		
		職員給与	R2～R4の1人当たり給与×人員数 (H31年度以降2名)
	拡張工事		なし
	更新・改修工事		重要給水施設配水管耐震化事業 鉛製給水管改修事業 老朽配水管更新計画 浄水場等更新計画 その他システム更新等
	その他		なし
2. 企業債償還金			
既新		年度別償還状況調 (システム帳票) より	
新		30年 (据置なし) で償還	
3. 他会計長期借入返還金			
既新		なし	
新		なし	
4. 他会計への支出金		なし	
5. その他		なし	